

27万組合員の総力を結集して(被災地支援の御礼)

ご安全に。加盟組合・構成組織、県本部・県センターの皆さんの連日のご奮闘に心より敬意を表します。

本年6月28日から7月8日にかけて、西日本を中心に北海道や中部地方など全国的に被害をもたらせた台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨災害「平成30年7月豪雨」が発生しました。特に広島県、岡山県をはじめとする西日本地域においては、背の低い積乱雲によって構成された線状降水帯が長時間停滞した結果、毎時100mmを超える記録的短時間豪雨となり、多くの仲間や家族が被災される激甚災害となりました。

さらに、近畿地方を中心に被害をもたらせた台風21号や北海道胆振東部地震が発生し、自然災害による惨事を度々目の当たりにさせられました。改めて被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

特に被災地域が広範囲にわたり、夥しい家屋の倒壊や浸水が発生した「平成30年7月豪雨」に際しては、中央本部に7月11日「中央災害対策本部」を設置し、7月21日より被害が大きく仲間も多く居住する岡山県倉敷市真備地区に、また8月20日からは交通機関が一部開通した広島県呉市にJBUパワーバンクメンバーを派遣いただきました。

9月30日までに、岡山県においては25日間(延べ488名)、広島県においては21日間(延べ286名)のメンバーが、被災地域における早期復旧をめざし、うだるような酷暑の中、懸命にボランティア活動に従事していただきました。出動されたメンバーの皆さんはもとより、派遣いただいた全ての組織に心より敬意を表します。

また、被災された組合員への支援を中心とする「平成30年7月豪雨支援カンパ」も7月20日からスタートし、10月末までに、39,957,858円の浄財をお預かりすることができました。引き続き被災状況の詳しい調査を進め、早い段階での支援を実施してまいります。

カンパ活動にご理解ご協力いただきました全ての仲間と組織に心より感謝申し上げます。

日本は毎年のように大きな自然災害が発生する国です。基幹労連の政策にも掲げている「自然災害に関する政策」を着実に実現し、自然災害に強い国土づくりを進め、自然災害による被災を防ぎ、被害を最小限にとどめる「防災・減災」の整った国づくりを早急に進めていかなければなりません。

そのためには、現在全ての加盟組合・構成組織、県本部・県センターで鋭意取り組みを進めていただいている「政策実現活動」の完遂が必要であり、私たちの切実な声を国政の場に確実に届けられる道筋を構築していかなければなりません。

「平成30年7月豪雨」に対する全ての組織、仲間の皆様のご支援ご協力に改めて感謝申し上げるとともに、「防災・減災」の整った国土づくりのため、今こそ27万組合員の総力を結集し、一丸となって諸取り組みに邁進しましょう。ご安全に。

2018年11月5日

日本基幹産業労働組合連合会
事務局長 弥久末 顕